

所 報

◆昭和39年度現地調査の実施

の現地調査員に続いて(本誌10月号既報)、今般下記の現

本年度も当研究所では現地の実態調査、現地刊行資料

地調査員が出発した。

の調査・収集のため海外調査事業を実施しているが、先

訪問国名	氏名	現職	渡航目的	出発日および帰国日
インド	吉田 稔	当研究所長期成長調査室長	「インドにおける輸出振興政策」に関する現地調査	11月8日から 12月25日まで
クエート、アラブ連合、リビア、イタリア、イギリス、スイス、イラク、イラン	松村 清二郎	当研究所調査研究部 中東調査室	「産油諸国の政策的動向」に関する現地調査	11月15日から 12月21日まで
レバノン、シリア、イスラエル、アラブ連合	林 武	同上	「低開発国の市場構造」に関する現地調査 — 中東地域 —	11月16日から 1月9日まで
ケニヤ、ウガンダ、タンガニーカ、イタリヤ	深沢 八郎	当研究所調査研究部 専門調査員	同上 — アフリカ地域 —	11月20日から 1月28日まで
	藤田 弘二	当研究所調査研究部 アフリカ調査室長		
	岩城 剛	愛知学院大学講師		
	吉田 昌夫	当研究所カンパラ 海外派遣員		
パキスタン	平島 成望	当研究所調査研究部 南アジア調査室	「乾燥アジア諸国における農業機械化の進展——パキスタン、イランの比較研究」に関する現地調査	11月24日から 1月22日まで
インド、パキスタン、セイロン、マレーシア、タイ、香港、中華民国	岩崎 輝行	当研究所長期成長調査室	「アジアにおける経済成長と域内協力」に関する現地調査	11月29日から 1月13日まで

◆参与の辞任

インドにおける輸出振興政策に関する現地調査のため、

当研究所参与今井善衛は、通商産業事務次官を辞任し

インドへ出張を命ずる

ため、当研究所参与を辞任した。

長期成長調査室専門調査員 吉岡 雄一

◆主な人事異動

長期成長調査室長吉田稔海外出張中長期成長調査室長事

主な人事異動が次のとおり発令された。

務代理を命ずる

長期成長調査室長 吉田 稔

以上 昭和39年11月8日付け

調査研究部専門調査員 深沢 八郎

低開発国の市場構造に関する現地調査のため、ケニア他

4カ国へ出張を命ずる

調査研究部アフリカ調査室長 藤田 弘二

低開発国の市場構造に関する現地調査のため、ケニア他

2カ国へ出張を命ずる

調査研究部専門調査員 滝川 勉

調査研究部アフリカ調査室長藤田弘二海外出張中アフリ

カ調査室長事務代理を命ずる

以上 昭和39年11月20日付け

◆セミナーの開催

当研究所出版物の内容紹介と普及のため、下記により

セミナーを当研究所内で開催した。

期 日	使用テキスト	講 師
11月20日 (金)	『アジアの合弁企業』 (研究参考資料第67集)	伊藤忠商事(株)輸出 プラント部 菅原 藤也
11月27日 (金)	『アジアの経済法Ⅱ』 (研究参考資料第66集)	東京大学教授 内田 力 蔵
12月4日 (金)	『中近東における石油 問題』 (研究参考資料第64集)	通商産業省公益事業局 原子力発電課長補佐 岸 蕉 夫

◆「アジアにおける経済成長と域内協力」について

1. 目 的

長期成長調査室は昭和37および38両年度プロジェクト「アジア経済の長期展望」の研究成果のうえに立ち、域内経済構造および貿易構造の変革の問題について総合的

な研究を行ない、域内協力による経済成長促進の可能性を検討する。

2. 内 容

各国の経済成長の相互依存関係を展望するとともに、食糧、工業製品の域内自給化の可能性、および経済成長加速化に対する効果を計量的に分析する。

またアジアの経済成長の域外経済に対する依存関係を展望するために、産業部門別主要1次産品別の研究を行ない、先進国の援助についての効果分析をもって補なう。

3. 研究体制

つぎの部門別の有機的協力関係を基盤とする。

1. 第1分科会（総体経済）
2. 第2分科会（貿易世界経済）
3. 第3分科会（食糧）
4. 第4分科会（1次産品）
5. 第5分科会（工業）
6. 原委員会（経済協力）
7. 渡辺委員会

◆出版案内（11月1日～11月30日発行のもの）

末続吉問著、『エチオピアの経済構造』（アジア経済調査研究双書第110集、北アフリカ石油研究委員会編、『北アフリカにおける石油開発』（同第111集）、西向嘉昭ほか、『ラテン・アメリカの経済Ⅱ』（文献解題シリーズ第9集）、『アジアの動向』9月号。